

パートナーシップ国について（案）

1. 選定の目的

グローバルヘルス戦略で検討中の基本方針である、「強靱な UHC」の実現に日本が貢献するにあたり、保健分野の取組をオールジャパンで効果的に実施できる可能性が高い国を選定し、その取組が「モデル」となるよう、当該パートナーシップ国での取組を進め、ヘルスパートナーシップを強化する。

※モデルであるため、様々な形態の支援を実施できるよう、異なる発展段階や保健指標の状況の国から複数選定する。

2. 選定にあたって考慮すべき観点

- (1) 保健指標の動向
- (2) 相手国の保健分野へのコミットメントと協力ニーズ
- (3) 我が国の国別開発協力方針との整合性
- (4) 関係省庁の政策上のニーズ、活動実績
- (5) 保健分野の協力実績・協力体制
- (6) 民間企業の国際展開支援・大学の連携等の実績・関心
- (7) 他ドナーの支援動向
- (8) 現地市民社会の対応能力

3. パートナーシップ国に対して行う取組

- (1) 日本側関係者の情報共有のための連絡メカニズム（オンライン会議等）強化
(内閣官房（とりまとめ）、外務省（本省及び大使館）、厚労省、財務省、JICA（本部及び在外事務所）、NCGM、その他必要に応じ関係省庁等）
- (2) 国際機関、官民連携基金、NGO 等との協調メカニズムの検討（関係省庁と連携しつつ内閣官房にて調整）。
- (3) 具体的な協力案件の形成を目指し、相手国政府と日本側関係者との間で緊密なコミュニケーションをとり、連携を強化する。

4. 具体的な対象国案

上記を踏まえ、以下 3 か国を当面のパートナーシップ国として検討を進める。

- ・ インド/ベトナム

相手国のニーズを踏まえた各種 ODA スキームを通じた取組を進めるとともに、二国間のパートナーシップを強化しつつ両国の医療界・産業界の連携を後押しする。

- ・ ガーナ

ODA については、引き続き感染症対策や母子保健（栄養改善を含む）、保健システム強化等幅広い分野で、日本企業との連携も視野に入れつつ案件形成を行っていく。